

平成22年度 事業報告書等の提出

平成23年5月30日

福島県知事 佐藤雄平様

提出者 所在地 福島県二本松市太田字下田2番3
名称 特定非営利活動法人
ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会
代表者 理事長 大野 達弘
連絡先 0243(46)2113

特定非営利活動促進法第29条及び福島県特定非営利活動促進法施行条例第6条の規定により、平成22年度事業報告書等の書類を提出します。

平成22年度事業報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

1. 成果の報告

当協議会の会員にとっても平成22年度は「春の大雪、苗も干す猛暑、ゲリラ豪雨の連続」と食、特に農業に対し苦境の年でした。そして3月11日からの東日本大震災及び福島第一原発事故(以降、大災害)で状況が一変しました。当協議会の地域活性化運動の取り組みであった土も空気も水も作物も放射線にさらされました。

里山再生5ヶ年計画の2年目、自主基準栽培の「東和げんき野菜」は会員の天候不順に負けない取り組みにより「農家の食卓に並ぶ野菜」として「げんきシール」野菜は27万枚分出荷し、前年比135%まで増加しました。

協議会活動と毎月の道の駅イベントが新聞・テレビで取り上げられ、道の駅と協議会のホームページにて広く情報を発信し、多くの問い合わせ、視察、取材を受けました。またホームページから特産品を買えるようにし、全国に向けた販売を開始しました。

7月には「10周年創業祭&わくわく桑フェア2010」で東和活性化センター10周年にあたり、地域への感謝の企画「二本松虹の架橋企画・岳温泉がやってきた」と「第2回桑料理コンテスト」を催しました。10月には「収穫大感謝祭」第2回野菜の品評会を開催し、多数の出品、おもしろ野菜など生産者の底力を見せました。

イベントごとに地域の達人による民話茶屋など地域の伝統や技、里山の大切さに触れてもらい、地域観光資源や伝統の祭りとも深い連携をし、交流人口が増加しました。

11月に小売酒販免許を取得し、桑の実りキュールと東和のお酒を発売致しました。

交流事業は東京都の5つの区民祭りでの交流及び特産品PRに東京東和会の全面的なご協力を頂き、消費地との情報交換を致しました。また新・農業人フェアなどに出席し、東和地域モニターツアーによって、新規就農者3名を迎える事になりました。農家民宿の登録に向けても研修会や条件整備、体験学習生の受入れを行いました。

環境事業はエネルギー使用やレジ袋の削減に取り組むなど意識向上に努めました。

健康事業では健康講演会実践編の開催と毎月の健康相談会の開催も定着致しました。

重点事業として県の中山間地域交流活性支援事業、耕作放棄地再生モデル事業、地域を担う新・農業人育成事業と市の農村地域再生事業、グリーンツーリズム助成事業などの支援を受けて里山再生と交流定住プロジェクトを推進致しました。

各事業が軌道に乗り始めた中、この災害に生活、農業、各事業の被害と不安が襲いました。あぶくま館は停電の中、1日も休業せず、会員の協力によって、野菜・惣菜・食事など提供しました。出荷規制、風評被害を乗り越える行動を開始しました。

施設指定管理は災害の後も避難者への道案内、情報発信、休憩機能維持と、4日間の停電の間も開館し続け、地域活性化センターとして機能発揮と省エネにも努めました。

施設指定管理

- ・「道の駅ふくしま東和」及び「東和活性化センター」において平成21年度からは2期目にあたる5年間の施設指定管理委託を受け、2年目の管理業務を遂行致しました。
- ・指定管理法人として、より一層の施設の適性かつ円滑な管理運営に努め、地域の情報発信機能の強化として毎月1回(3月災害で中止)、地元の名人・達人による各種体験コーナーなどイベントを開催し、地域を越えた岳温泉共同企画など交流の幅が広がりました。(来館数 204,400 人/前年比 98.5%) 交流人口の増加は地元の特産品等の販売増にも結びつき、高齢会員の生きがい創造をも喚起し、地域の活性化に寄与しました。施設の利活用では特産品の桑の実リキュール開発や栽培講習会、健康講演会、県認定もりの案内人による木工体験教室などを開催しました。施設の運用にあっては市内外を問わず、利用者、来館者の立場に立った利活用をすすめました。
- ・施設設備の維持管理業務は専門業者による定期点検、また日常管理は事件、事故の防止に努め訓練を行い、会員ボランティアによる施設内外の草刈等、環境整備を3回実施、美化に努めました。二本松市から館内女性用トイレ2基の洋式化、地域観光案内大型看板の新設、思いやり駐車場の表示を実施頂き、設備の充実が図られました。

(1) 特産加工推進委員会

桑事業法人化プロジェクトは2年かけて勉強会と調査を重ねて参りました。特に今年度は二本松市、東北農政局とも協議し、法人設立準備委員会を立ち上げ会議を重ねました。しかし設立の直前に大災害があり、桑の生産販売に関する先行きの不透明さから法人設立を延期といたしました。今後、状況をみて進めていきたいと考えます。

- ① 桑事業による里山再生と桑の機能性のPRのため、大型パネル6枚を作成し、桑製品のパンフレットも刷新增刷し、道の駅及び出店、視察解説などに活用されています。
- ② 7月に開催した「わくわく桑フェア」で桑の里東和と桑の実の機能性についてPRしました。郡山女子大の平出教授と学生の皆さんの協力で機能性の研究発表があり、また桑料理コンクールの開催により、市民にも広く楽しんでいただきました。
- ③ 桑の実活用のため、リキュールの開発を二本松市の(株)人気酒造と連携し12月に発売しました。新たに大麦の栽培により、県の6次化産業推進団体のプロジェクトF21はじめ地元の各企業の協力を得て、シリーズの麦焼酎「出逢い」が完成しました。
- ④ JAみちのく安達の地産品活用方針によりギフト企画に桑ほうじ茶、桑パウダー、酔入り桑の実・いちじくジャムが1月より斎場の香典返しなどに採用されました。今後、地産地消のギフトとして広く採用いただける様に進めます。

(2) あぶくま館店舗委員会

店舗まとめ

春先の雪に始まった異常気象で野菜等の品薄が続き苦しい展開となりましたが、栽培研修会、生産者会議等の開催を通し品質向上に努め「東和げんき野菜」を推進致しました。店は売り場の展開を時間帯により変え、売上増を図りました。またキオスク・こらっせが苦戦しましたが、コープいずみと国見SAの販路拡大により他店舗売上を伸ばすことができました。

会員と職員の努力の結果、店舗は前年比 95%の売上となりましたが、今後、大災害の影響により、今まで構築してきた「東和げんき野菜」に対しても風評被害が心配されます。

重点事項

- ① 土壌検査により適切な施肥管理による栽培と栽培履歴の記帳の徹底で安全安心な野菜作りにつながりました。しかしながら、げんき野菜の生産量が需要に追いつきませんでした。
- ② レシピの提供は、まだ不十分で今後の販売拡大には欠かせない為、強化が必要です。
- ③ 取引先の拡充により配送が2経路となりましたが、市内4店舗は時間的な再検討が必要です。
- ④ 朝開催していた生産者会議を日中にし、多くの会員参加が得られ、また互いの情報交換の場ともなりました。
- ⑤ 桑リキュールの開発に合わせ、酒販免許取得、手作りの売場で酒の販売を開始しました。新たな特産品として大麦を栽培して麦焼酎を開発し、4月より販売します。
- ⑥ 震災以後は来客のニーズと変化に合わせ、陳列を工夫し出荷可能な野菜を提供しました。

店舗部門 (みちくさ亭・ナチュレ・惣菜)

- ・ 食堂「みちくさ亭」は桑うどんなどに加えて、新セットメニューを提供しました。
- ・ アイスショップ「ジェラート ナチュレ」は季節限定のジェラートをスタッフの提案を地元の素材を活かして10品目を商品化し、マスコミに紹介され大好評を得ました。
- ・ みちくさ亭、おにぎりに麦入りご飯を採用し、健康食面でもPRしました。
- ・ 惣菜は主に手作りで提供し、大災害発生後にも喜ばれ、新たな販売の柱となりました。

(3) ゆうき産直支援委員会

NPO講演会と会員研修会を一体化し、県農業総合センターで有機農業研修を受講しました。新規就農者、品目共に増加するも天候不順により全体の収穫は伸びず、じゃがいも、たまねぎ・トマトは苦戦しました。ミニトマト、きゅうり、長ネギは平年並みとなりました。品目別の栽培講習会も開きました。11月に開催した野菜品評会は127点の参加により、会員の励みになりました。東和小学校の給食を体験した学校給食のメンバーは作付け増を目指しましたが、安定供給することが未だ課題です。学校給食センターに直接納入できるよう申請し、協議会が二本松市食品納入指定業者になりました。

「東和げんき野菜」は圃場確認等、さらなる品質と技術向上が望まれます。

(4) 交流定住推進委員会

- ・都市との交流事業は今年度も東京東和会の応援協力を得て4月荒川区、8月世田谷区、10月墨田区、中野区、板橋区の5区民祭りで交流と地域特産品のPR・販売ができました。農業体験の受入れについては自由の森学園（埼玉）9名の受入れ、太田西谷地区の取り組むLOHASな里づくり支援では国士館大学生39名の受入れと学生との交流を通して地域活力創出につながりました。農家民宿開業支援や各種体験プランづくりは地域の協力により、「東和地域グリーンツーリズム推進協議会」を核に県の補助事業を受け、推進いたしました。農業体験では葛飾区立高砂中学校86名、江戸川区立葛西第二中学校34名を受入れ、農家民宿開業のための説明会、相談会、先進地に出向いて子どもプロジェクト・教育旅行受入の研修やパンフレット制作など基礎ができました。
- ・「農業用水水源地域保全対策事業」の支援を頂いた「第4回あぶくまふるさとウォーク」は地元白髭地区との共催事業として取り組み、県内各地より288名の参加があり「道の駅ふくしま東和」発着で実施。東和の名勝旧跡と収穫体験や民話茶屋などの中継ポイントで里山体験を満喫しました。
- ・定住2地域居住推進事業も県の委託事業で実施、ふるさと暮らし案内窓口を運営し、一般相談54名（組）モニターツアー参加者12名があり、そのうち新規定住就農者は3名ありました。なおこれまでの定住新規就農者は19組（31名）となりました。

(5) ひと・まち・環境づくり委員会

① 人の健康と里山の健康の深いつながりを知る

- ・子どもから大人まで楽しみながら学べる「環境・食」をテーマとした「もったいない事業」の一環として残りご飯を活用したおやつ「やまぼうし団子」の事業を開始しました。収穫感謝祭にて実演試食を行ない、大好評でした。
- ・自分たちの暮らしの変化から「生涯を自分らしく暮らせること」を目標に幅広く講師を迎え新たに5回開催したワンステップ講座を加え事業を推進しました。会員の健康向上をサポートする月1回の健康相談会は大変好評で、歯科相談延人数84名、保健師相談延人数141名の参加がありました。会員の健康診断受診に助成も行いました。
- ・里山からなる「環境・健康・食」などをテーマにした研修会を開催しました。2月に生産者会議と一体化して農家に重要な知識を得るため、気象予報士の方から「東和の天気」と題した講演会の共催。2月末には、シリーズ4回目となる岩倉政城氏による「健康な野菜は健康な体を作る・実践編」を開催しました。歯科医3名による「歯の健康診断」を実施しました。

② もったいないの心を育む

- ・昨年に引き続きレジ袋削減をレジで呼びかけ、レジ袋使用は7,960枚まで減りました。お客様にはマイバック持参が浸透しました。
- ・リユース食器の利用と推進については、食堂で割り箸をリユース箸にし定着しました。

③ 職員研修の実施

- ・人とのつながりを大切にされた接遇マナーは普及所の直売所講習会を受講致しました。

(6) 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

- 3.11 震災発生・道の駅を含む戸沢地域の一部が14日まで停電し、道の駅のレジ、照明、電源動力はストップしました。
(1・2日目は食材を冷凍庫1か所に閉じ込めて対応しました)
- 3.12 食堂・アイス部門・商友会は休業。店頭でおにぎり・惣菜・うどんを提供しました。他店舗状況確認(福島市内)、損壊状況報告、出荷先営業不能と把握しました。コープ2店・ヨーカドー・こらっせ・キオスクともに天井落下などの被害が多大。
- 3.13 20km以内の避難指示発令に加え30km以内が自主避難の勧告発令。冷凍・冷蔵庫の発電機による電源の確保3日目夕方から浜通りのほうから避難者が急増し、道の駅駐車場でも多数の方が車中泊していました。
- 3.14 避難者道案内・スクリーニング会場案内・宿泊・風呂案内に終始。ほうれん草はじめ出荷制限が県内に発令。避難所にストーブ9台提供。3役会開催。当面の運営・物資不足による営業時間短縮。春祭り中止決定等
- 3.15 20-30km屋内退避指令発令。各種燃料なくなる。従業員相乗りで出勤。農業研修生、耕作放棄地事業の作業員の屋外作業を中止。
- 3.16 コープ店頭販売出荷開始。惣菜他増産体制で出勤変更
- 3.21 野菜の出荷制限により出荷品目はねぎ、しいたけ、あさつきのみとなった野菜コーナー縮小し、惣菜、はちみつ、ジャムコーナーを次々と新設
3役会開催。危機対応連絡体制と今後の判断と対応について協議。
- 3.24 理事会で災害復興支援イベントの発議。加えて浪江焼きそば企画は始める。